

# 新年度事業計画・予算書など承認

## 第68回定期総会



代議員102人が出席して提案された6議案を審議

定期総会で承認された平成十五年度における基本方針、事業計画は、次に掲げるとおり。駐留軍用地等諸問題解決のための要請行動のほか、創立五十周年記念事業の推進も着実に促進されるであろう。そのことによる跡地利用問題や地主補償問題に支障があらわれない。返還に伴うこれらの諸問題の解決について、継続して関係機関への要請行動を展開していくこととする。

**基本方針**

駐留軍用地の返還後に支給される給付金問題は、平成十四年四月一日施行された「沖縄振興特別措置法」により、大規模跡地及び特定跡地として指定されるものについては

本会第六十八回定期総会が、三月二十七日午後二時から那覇市在の沖縄県青年会館において開催されました。花城清善会長においては会長就任後初めての予算総会となったが、返還後の地主補償である給付金問題の取組みのほか、賃賃料増額問題、位置境界の未認証問題等の解決に向けて、積極的に取組んでいくことを明らかにした。なお、当日の総会に提案された平成十五年度事業計画案、平成十五年度一般会計収支予算書案のほか、規約の一部改正案等六件の議案は、原案のとおり全会一致で承認された。

### 記念式典・記念誌発行十一月予定

## 位置境界明確化未認証問題に本腰



発行所 沖縄県軍用地等  
地主連合会  
那覇市久米2丁目7の3  
発行人 島袋輝夫  
電話 (098)868-6270  
FAX (098)863-0047



### 新監事に上原康作氏選任

監事の欠員に伴う後任人事で、五月の定期総会において選任されました。平成十六年三月三十日、日までに

### 平成15年度収支予算書(総括)

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

I. 収入の部				
科目	合計	一般会計	共済事業特別会計	居所不明土地管理特別会計
基本財産運用収入	2,580			
会費収入	138,740	138,740		
補助金等収入	20,671	20,670	1	
雑収入	5,205	2	5,081	1
預り金収入	13,004			13,004
拠出金収入	20,000		20,000	
入会金収入	200		200	
負担金収入	350			350
特定預金取崩収入	39,288	23,304	10,000	5,984
繰入金収入	8,795	1,963	5,993	838
当期収入合計	248,833	184,679	41,275	19,827
前期繰越収支差額	14,002	14,000	1	0
収入合計	262,835	198,679	41,276	19,828

II. 支出の部				
科目	合計	一般会計	共済事業特別会計	居所不明土地管理特別会計
事業費	64,925	64,925		
渉外事業費	314		314	
政府委託事業費	20,669	20,669		
共済拠出金運用事業費	3,182		3,182	
管理費	78,522	69,146	7,477	809
固定資産取得支出	5	3	1	1
預り金支出	6,114			6,114
拠出金支出	10,000		10,000	
特定預金支出	50,377	17,502	20,001	12,874
繰入金支出	8,795	6,832	1	1,961
予備費	19,932	19,602	300	3
当期支出合計	262,835	198,679	41,276	19,828
当期収支差額	△14,002	△14,000	△1	△1
次期繰越収支差額	0	0	0	0

後も続くものとする。今年で満五十年を迎えるが、同問題は事業の大きな柱であり、日米安保条約による負担を担っていることも踏まえ、今後とも増額に向けて取り組んでいくこととする。

組織を維持、運営するための財政事情は、超低金利の長期化等で厳しい。平成十五年度において次に掲げる事業を計画し推進していくこととする。

**事業計画**

一、要請行動について  
 (一) 駐留軍用地の返還に伴う問題解決要請行動  
 (二) 平成十六年度賃賃料増額要請行動  
 (三) 位置境界明確化のための解決促進要請行動

二、現行事業の充実・強化について  
 (一) 委任に伴う賃賃料受領事業の充実・強化  
 (二) 共済事業の推進  
 (三) 財産管理土地(所有者居所不明土地)にかかわる所有権の確認調査及び管理強化  
 (四) 公益法人指導監督基準の運用指針等対策について

三、広報活動事業について  
 (一) 法人及び会計の適切な処理に関する調査研究  
 (二) 情報公開に関する対応及び調査研究  
 (三) 諸事業にかかわる関係資料の収集  
 (四) 広報活動事業について  
 (一) 社団法人としての社会的貢献の推進

四、創立五十周年記念式典  
 (一) 創立五十周年記念誌の編集及び発行  
 (二) 諸事業の推進にかかわる識者等との懇談  
 (三) 諸事業にかかわる関係資料の収集  
 (四) 社団法人としての社会的貢献の推進

五、組織の充実強化対策  
 (一) ペイオフに対応した公金管理の充実強化  
 (二) 会員の意思統一と団結による組織の充実強化  
 (三) 創立五十周年記念事業について

六、創立五十周年記念式典  
 (一) 創立五十周年記念誌の編集及び発行  
 (二) 諸事業の推進にかかわる識者等との懇談  
 (三) 諸事業にかかわる関係資料の収集  
 (四) 広報活動事業について

# 平成15年度 沖縄関係借料 871億円

## SACO事案関係経費は 一九六億七千万円

平成十四年十二月二十四日、政府は平成十五年度(二〇〇三年度)予算案八十一兆七千八百九十一億円を閣議決定。防衛施設庁予算も五千五百四十二億五千七百円が認められた。防衛施設庁予算の沖縄関係予算は一千七百七十六億五千三百円となった。借料関係経費については総額約八百八十六億円。うち借料関係が約八百七十一億円、高速道路使用料が約二百円、権利取得のための補償金が約十三億円となっている。SACO事案にかかる移設経費百九十六億七千万円も認められた。

### 前年度比平均 1・0%増

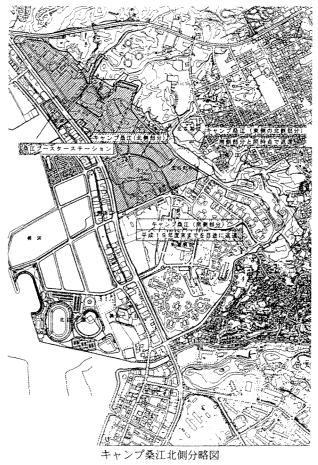
平成十五年度借料総額 八百七十一億円は、対前年度比で実質約1・0%の伸び、この1・0%は平均の伸び率であり、施設や地域によって伸び率は異なってくる。これは、施設周辺の開発状況等により異なってくるものであり、具体的には今年の十月から十一月にかけて行なわれる、関係当局と各地主との交渉によって決定される。

借料関係の予算は、平成十三年度が3・3%、平成十四年度が2・0%、そして平成十五年度は、1・0%の伸び率となっており、年々厳しさを増している。これは、政府において税収の大幅な落ち込みなど厳しい財政事情に

あることが大きな要因となっており、県内地価の下落状況も一つの要因となっており。

しかしながら関係地主は、狭大な県土にあって、貴重な財産である土地を五十年余にわたり基地として提供してきた。そのことによって日米安全保障条約が維持されていることは十分に考慮されるべきであり、政府の財政事情や県内地価状況を理由にして借料を抑えたいのかどうか、今後の課題として残された。

当会においては、平成十四年五月の定期総会において決議した要求総額八百九十二億八百万円(対前年度比2・9%増)の予算措置を求め、七月下旬及び八月下旬の二回にわたり全役員が上京して、要求額の確保に全力を傾



### キャンプ桑江北側部分) 返還

関係経費として百九十六億七千万円が認められた。その内容は、楚辺通信所移設関連経費、キャンプ・瑞慶住宅統合継続工事費、瀬名波通信施設移設計画、普天間代替施設建設場所関係調査費などとなっている。これら土地返還のための移設関連経費が認められたことにより、SACO最終報告で合意された施設の返還が加速されることは間違いない。手が付けられていないギ・バル訓練場(金武町)、牧港橋地区(浦添市)を除いた普天間飛行場(宜野湾市)、北部訓練場(国頭村)、楚辺通信所(読谷村)、楚辺補助飛行場(読谷村、瀬名波通信施設(読谷村)、キャンプ・瑞慶(北中環村)など、政府の返還計画が順調に進めば、最長、平成十九年度末までには返還されることになる。

平成十五年三月三十一日、北谷町在米軍施設の一つであるキャンプ・桑江の北側部分約38・4haが返還された。この返還部分は、平成七年十二月に開かれた日米合同委員会において、返還時期等について確認され、平成八年十二月のSACO最終報告で返還が合意されたと北谷町との協議で、「行政業務地域」(沿道商業地域)、「一般住宅地域」(低層住宅地域)の四地域に区分設定し、北谷町の新しい顔としての市街地整備を促進することが確認されている。

跡地利用までには、埋蔵文化財の発掘調査、環境調査、原状回復問題などこれから解決しなければならない課題を多く抱えているが、これらを一つひとつ解消し、返還軍用地の跡地利用に向けた新しいモデルケースとなることが期待されている。

### 主要日誌/平成十四年度

平成十四年

【四月】

一日▼豊見城村、市制移行。具志川村と仲里村が合併し、久米島町発足

一日▼理事会開催、第七代土地連会長に花城清善氏選任され、同日就任

八日▼正副会長就任挨拶のため県内各機関訪問(十七日)

【五月】

八日▼記念誌編集委員会(第一回)開催

【六月】

一日▼理事会開催

二〇日▼理事会開催

二二日▼山本貞則先生感謝の集い(沖縄コンベンションセンター)

二七日▼理事会開催

三〇日▼第七回定期総会(了A宜野湾)

【七月】

四日▼那覇防衛施設局長へ平成十五年度貸賃料増額要請

五日▼沖縄電力、県企業局へ平成十五年度貸賃料増額要請

二二日▼沖縄振興特別措置法の勉強会(宜野湾農協会館)

一三日▼理事会開催

一五日▼国土交通省・那覇空港事務所へ平成十五年貸賃料増額要請

二二日▼平成十五年貸賃料増額要請のため全役員上京(二十五日)

平成十四年度 主要日誌





花城会長より翁長良盛理事長へ手交

### 沖縄県国際交流・人材育成財団に 二百万円寄付

平成十五年三月十二日 翁長理事長は、「経済財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団へ二百万円の寄付を行いました。」  
これは、「国際性豊かな有為な人材育成のために役立てて欲しい。」という願いを込めて行ったものです。  
贈呈式は土地連会館会議室で翁長良盛理事長に對して行われました。

### 土地連共済資金融資制度 平成十四年度 三十二億二千三百六十五 万円の融資実績

この制度は、土地連共済会の事業活動として行なう必要な資金の円滑化を図り、軍用地地主の生活の安定と福利の増進

融機関との預託契約によって資金の融資貸付を行なっています。  
土地連共済資金融資制度は、昭和五十九年(一九八四年)に創設された。平成十五年二月末現在の会員数は一万七千四百八十一人、共済会に会員として入会するには、市町村地主会に所属している地主であることが前提となっており、入会時に共済拠出金十万円を拠出すれば会員として登録され資金融資を受ける資格を得ることが出来ます。ただし、入会時に拠出した十万円は共済基金として積立てるため、基地(土地)の返還や売買等により軍用地主でなくなった場合以外、お返しすることはできません。入会時に際してはそのことを十分に考慮して、入会手続きを行なう必要があります。

平成十四年度においては四百二十五人の会員が同制度を利用、融資総額は三十二億二千三百六十五万円の実績となりました。昭和五十九年(一九八四年)の事業開始から平成十四年度までに、累計で七千七百二十八人の会員が同制度を利用し、総額約五百三十二億五千万円の融資を受けた。平成十五年三月末現在の融資残高は約百六十一億三千万円の実績となった。

### 貸付料問題を振り返って



花城会長

昨年の四月、土地連会長に就任して早や一年を迎えることとなりました。この一年を振り返ってみますと、貸付料問題に始まり貸付料問題に終わつたような気がするわけでありませぬ。

長に就任して早や一年を迎えることとなりました。その間、現地施設局には足しげく通い、情報交換を行なうとともに私ども地主の要望を訴え、何とか1・0パーセントという増額を引き出すことが出来ました。政府の壁を突き崩そうと何度もぶつかってまい

しかしながら、私どもの貸付料というものは、民間における貸付料とはその出发点からして違ふんです。終戦とともに基地として強制的に接収され、沖縄の本土復帰以後は国策のために土地を提供させられてきているわけでありませぬ。しかも、私ども地主の都合で土地を返してもらうというところまでを繰り返してまいりました。諸々をこなされ、そういうとんでもない、そういう

の壁を乗り越え、政府の壁は予想以上に厚く、一筋なわけではいかないと、うことを痛感させられました。貸付料増額問題に携わってご苦労されました関係各位の皆様方には改めて感謝申し上げます。

### 新地主会会長

任期満了に伴う役員改選が行われ、嘉手納町地主会会長に亀島進氏、北中城村地主会会長に伊佐常助氏が選任された。四月一日就任。

## 土地連共済資金融資制度

◎同融資制度は地主会員を対象とした貸付制度で随時受付を行っております。

#### (融資条件)

- 一 融資対象…共済会会員、配偶者一親者
- 一 融資限度額…1,000万円
- 一 融資期間…十五年以内
- 一 融資利率…長期プライムレート+α (年2回金利見直し)
- 一 担保…当該軍用地及びその他
- 一 償還方法…月賦払、半年賦払、年賦払

#### (取扱金融機関)

- 一 J A 沖縄
- 一 琉球銀行
- 一 沖縄銀行
- 一 沖縄海邦銀行
- 一 コザ信用金庫

◎新規貸出金利(平成十五年四月一日から同年九月三十日)  
年利一・七五パーセント

※融資実行の際は借入額の1000分の1.5を融資事務取扱手数料として徴収します。  
※資金融資あっせん手続き等については市町村地主会へお問い合わせください。  
※融資あっせん申込みから融資実行まで約2週間から2ヵ月半の期間を要しますが、詳細については、それぞれの金融機関へお問い合わせください。

#### 【十一月】

- 五日▼年記念誌編集委員会(第六回)開催
- 五日▼パイオフ対策勉強会(二回目)
- 七日▼沖縄県知事選挙(候補知事再選)
- 二八日▼パイオフ対策勉強会(三回目)
- 【十二月】
- 五日▼那覇防衛施設局開局三十年記念レセプション
- 六日▼業務監査
- 一日▼パイオフ関連三法、参議院本会議で可決成立
- 六日▼上原康助元沖縄開発庁長官叙勲受賞祝賀会
- 九日▼平成十五年度沖縄借付料関係財務省公示に向けて、上京(二一日、平成十五年度借付料予算八百七十一億円確保)
- 二五日▼理事会開催

#### 平成十五年

- 【一月】
- 二八日▼普天間飛行場代替施設建設協議会発足(主宰、沖縄担当)
- 三一日▼理事会開催
- 【二月】
- 一〇日▼新年交歓会開催
- 一四日▼記念誌編集委員会(第七回)開催
- 【三月】
- 二二日▼理事会開催
- 二五日▼琉球銀行と「パイオフと預託金の関連」について意見交換
- 二六日▼沖縄海邦銀行、沖縄銀行と「パイオフと預託金の関連」について意見交換
- 二七日▼理事会開催
- 二七日▼第六十八回定期総会(沖縄県青年会館)
- 三一日▼キャンプ・桑江北側部分返還(約三十八万四千㎡)
- 三二日▼J A 沖縄信連、コザ信用金庫と「パイオフと預託金の関連」について意見交換